

(様式1-4)

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

平成29年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	A - 1 - 1	広田・小友・米崎統合中学校整備事業(校舎整備事業)	広田・小友・米崎統合中学校	市	市	直接	1/2	(52,000) 0 <52,000>	(52,000) 0 <52,000>	(39,000) 0 <39,000>			
2	◆ A - 1 - 1 - 1	小中学校の体育活動バス運行事業	高田、気仙、長部、小友、竹駒の各小学校 第一、気仙、米崎、小友、広田、横田の各中学校	市	市	直接	4/5	(21,442) 0 <21,442>	(21,442) 0 <21,442>	(17,153) 0 <17,153>			【他事業から流用】(平成24年4月1日) 流用先: 3 ◆A-1-1-2仮設校舎整備事業 流用額: [H24] 2,035千円(国費1,628千円) 流用後交付対象事業費: 23,477千円(国費18,781千円)
3	◆ A - 1 - 1 - 2	仮設校庭整備事業	米崎小学校、第一中学校、米崎中学校	市	市	直接	4/5	(90,000) 0 <90,000>	(90,000) 0 <90,000>	(72,000) 0 <72,000>			【他事業から流用】(平成24年4月1日) 流用先: 3 ◆A-1-1-2仮設校舎整備事業 流用額: [H24] 2,035千円(国費1,628千円) 流用後交付対象事業費: 87,965千円(国費70,732千円) 【(他事業から流用)】(平成29年1月19日) 流用先: A-1-2 気仙・長部統合小学校整備事業(校舎整備事業) 流用額: [H24] 20,790千円(国費16,632千円) 流用後交付対象事業費: 67,175千円(国費53,740千円)
4	◆ A - 1 - 1 - 3	復興簡易宿泊施設整備事業	矢作	市	市	直接	4/5	(82,000) 0 <82,000>	(82,000) 0 <82,000>	(65,600) 0 <65,600>			
5	◆ A - 1 - 1 - 4	広田・小友・米崎統合中学校整備事業(用地取得事業)	広田・小友・米崎統合中学校	市	市	直接	4/5	(73,688) 0 <73,688>	(73,688) 0 <73,688>	(58,950) 0 <58,950>			
6	A - 2 - 1	広田小学校屋内運動場耐震補強工事	広田小学校	市	市	直接	1/2	(20,000) 0 <20,000>	(20,000) 0 <20,000>	(15,000) 0 <15,000>			※【他事業から流用】(平成29年1月19日) 流用先: A-1-2 気仙・長部統合小学校整備事業(校舎整備事業) 流用額: [H24] 10,870千円(国費8,152千円) 流用後交付対象事業費: 9,130千円(国費6,848千円)
7	A - 4 - 1	復興事業地埋蔵文化財発掘調査事業	竹駒、下矢作、今泉、長部、高田、米崎、小友、広田ほか	市	市	直接	1/2	(124,978) 0 <124,978>	(124,978) 0 <124,978>	(93,733) 0 <93,733>			
17	A - 4 - 2	遺跡調査事業(震災復興支援)	市内	県	県	直接	1/2	(13,732) 0 <13,732>	(13,732) 0 <13,732>	(10,298) 0 <10,298>			
36	◆ A - 1 - 1 - 5	小友小学校校庭嵩上げ整備事業	小友小学校	市	市	直接	4/5	(50,409) 0 <50,409>	(50,409) 0 <50,409>	(40,327) 0 <40,327>			※【他事業から流用】(平成29年1月19日) 流用先: A-1-2 気仙・長部統合小学校整備事業(校舎整備事業) 流用額: [H24] 3,107千円(国費2,485千円) 流用後交付対象事業費: 47,302千円(国費37,842千円)
37	A - 2 - 2	長部小学校屋内運動場耐震補強工事	長部小学校	市	市	直接	1/2	(19,704) 0 <19,704>	(19,704) 0 <19,704>	(14,778) 0 <14,778>			※【他事業から流用】(平成29年1月19日) 流用先: A-1-2 気仙・長部統合小学校整備事業(校舎整備事業) 流用額: [H24] 17,138千円(国費12,853千円) 流用後交付対象事業費: 2,566千円(国費1,925千円)

38	A - 2 - 3	小中学校防災機能強化事業(防災備蓄倉庫新設事業)	広田・竹駒・矢作・米崎・小友の各小学校、第一・横田の各中学校	市	市	直接	1/3	(60,000) 0 <60,000>	(60,000) 0 <60,000>	(40,000) 0 <40,000>			※【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: A-1-2 気仙・長部統合小学校整備事業(校舎整備事業) 流用額: [H24]37,289千円(国費24,859千円) [H25]4,220千円(国費2,813千円) 流用後交付対象事業費: 63,491千円(国費42,328千円) ※【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: A-1-3 気仙・長部統合小学校整備事業(屋内運動場整備事業) 流用額: [H25]40,780千円(国費27,187千円) 流用後交付対象事業費: 22,711千円(国費15,141千円)
39	◆ A - 4 - 1 - 1	文化財等保存・活用計画策定調査事業	高田・今泉ほか	市	市	直接	4/5	(10,000) 0 <10,000>	(10,000) 0 <10,000>	(8,000) 0 <8,000>			※【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: A-1-2 気仙・長部統合小学校整備事業(校舎整備事業) 流用額: [H24]63千円(国費50千円) 流用後交付対象事業費: 9,937千円(国費7,950千円)
69	A - 1 - 2	気仙・長部統合小学校整備事業(校舎整備事業)	気仙・長部統合小学校	市	市	直接	1/2	(10,000) 0 <10,000>	(10,000) 0 <10,000>	(7,500) 0 <7,500>			
75	◆ A - 4 - 2 - 1	埋蔵文化財発掘調査迅速化事業	(陸前高田市)	県	県	直接	4/5	(232) 0 <232>	(232) 0 <232>	(185) 0 <185>			
79	◆ A - 3 - 1 - 1	高田保育所再建整備促進事業(幼稚園・用地取得造成等)	高田	市	市	直接	4/5	(19,172) 0 <19,172>	(19,172) 0 <19,172>	(15,337) 0 <15,337>			
合計額								(647,357) 0 <647,357>	(647,357) 0 <647,357>	(497,861) 0 <497,861>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	財政課	担当者氏名	村上 裕太
市町村名	陸前高田市	電話番号	0192-54-2111	メールアドレス	rt0895@city.rikuzentakata.iwate.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

平成29年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率(a)(注3), 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額(基本幹事業の場合)(d)=a×b+(c-a×b)/2, 効果促進事業等の場合(d)=0.8c, 年度間調整額(国費)(e), 調整後の交付金交付額(f)=d-e, 備考. Includes a summary row for '合計額'.

Summary table with columns: 都道県名, 岩手県, 担当部局名, 財政課, 担当者氏名, 村上 裕太, 市町村名, 陸前高田市, 電話番号, 0192-54-2111, メールアドレス, rt0895@city.rikuzentakata.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4) 基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6) 上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

平成29年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
5	◆ A - 1 - 1 - 1 - 4	広田・小友・米崎統合中学校整備事業(用地取得事業)	広田・小友・米崎統合中学校	市	市	直接	4/5	(70,349) 0 <70,349>	(70,349) 0 <70,349>	(56,279) 0 <56,279>			※[他事業へ流用](平成29年1月19日) 流用先: A-1-2 気仙・長部統合小学校整備事業(校舎整備事業) 流用額: [H27]152千円(国費121千円) 流用後交付対象事業費: 343,885千円(国費275,108千円)
7	A - 4 - 1	復興事業地理蔵文化財発掘調査事業	竹駒、下矢作、今泉、長部、高田、米崎、小友、広田ほか	市	市	直接	1/2	(31,139) 0 <31,139>	(31,139) 0 <31,139>	(23,354) 0 <23,354>			
78	A - 3 - 1	高田保育所再建整備促進事業(幼稚園・施設整備)	高田	県	市	間接	1/2	(41,823) 0 <41,823>	(41,823) 0 <41,823>	(31,367) 0 <31,367>			
106	A - 2 - 4	学校施設環境改善事業(統合中学校屋外運動場整備事業)	広田・小友・米崎統合中学校	市	市	直接	1/3	(23,590) 0 <23,590>	(23,590) 0 <23,590>	(15,726) 0 <15,726>			
107	A - 2 - 5	学校施設環境改善事業(統合中学校太陽光発電設備整備事業)	広田・小友・米崎統合中学校	市	市	直接	1/2	(14,801) 0 <14,801>	(14,801) 0 <14,801>	(11,100) 0 <11,100>			
108	A - 2 - 6	学校施設環境改善事業(統合中学校柔剣道場整備事業)	広田・小友・米崎統合中学校	市	市	直接	1/2	(65,576) 0 <65,576>	(65,576) 0 <65,576>	(49,182) 0 <49,182>			
115	◆ A - 2 - 4 - 1	学校施設環境改善事業(統合中学校外構整備事業)	広田・小友・米崎統合中学校	市	市	直接	4/5	(56,415) 0 <56,415>	(56,415) 0 <56,415>	(45,132) 0 <45,132>			
合計額								(303,693) 0 <303,693>	(303,693) 0 <303,693>	(232,140) 0 <232,140>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	財政課	担当者氏名	村上 裕太
市町村名	陸前高田市	電話番号	0192-54-2111	メールアドレス	rt0895@city.rikuzentakata.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4) 基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6) 上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

平成29年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Main data table with columns: No., 事業番号, 事業名, 地区名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率, 当該年度(注4), 年度間調整額(注5), 備考. Includes rows 138-142 and summary rows.

Summary table with columns: 都道府県名, 岩手県, 担当部局名, 財政課, 担当者氏名, 村上 裕太, 市町村名, 陸前高田市, 電話番号, 0192-54-2111, メールアドレス, rt0895@city.rikuzentakata.iwate.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」... (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。 (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。 (注4) 基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。 (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。 (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成29年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考	
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e		
8	C - 7 - 1	水産業共同利用施設復興整備事業	長部漁港、脇 之沢漁港、両 替漁港、広田 漁港、六ヶ浦 漁港	市	市	直接	1/2	(5,540,650) 0 <5,540,650>	(4,848,068) 0 <4,848,068>	(3,809,196) 0 <3,809,196>				
18	C - 1 - 1	中山間地域総合整備事業(復興基盤総合整備事業)	広田	県	県	直接	5/9	(170,000) 0 <170,000>	(170,000) 0 <170,000>	(131,750) 0 <131,750>			【他事業より流用】(平成28年9月30日) 流用元: 18 C-1-2農用地災害復旧関連区画整理事業(復興基盤総合整備事業) 流用額: 175,400千円(国費135,935千円) 流用後交付対象事業費: 913,000千円(国費707,575千円)	
19	C - 1 - 2	農用地災害復旧関連区画整理事業(復興基盤総合整備事業)	陸前高田地区	県	県	直接	5/9	(1,061,000) 0 <1,061,000>	(1,061,000) 0 <1,061,000>	(822,275) 0 <822,275>			【他事業へ流用】(平成28年9月30日) 流用先: 18 C-1-1中山間地域総合整備事業(復興基盤総合整備事業) 流用額: ▲175,400千円(▲135,935千円) 流用後交付対象事業費: 3,069,600千円(国費2,378,940千円)	
40	◆ C - 9 - 1 - 1	復興公共施設等木質バイオマス等導入可能性検討調査	市内全域	市	市	直接	4/5	(10,000) 0 <10,000>	(10,000) 0 <10,000>	(8,000) 0 <8,000>			※【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: C-2-1 高田松原物産施設整備事業 流用額: 10,000千円(国費8,000千円) 流用後交付対象事業費: 0千円(国費0千円)	
71	C - 4 - 1	総合営農拠点施設整備事業	米崎	県	市	間接	1/2	(14,716) 0 <14,716>	(14,716) 0 <14,716>	(11,037) 0 <11,037>				
72	C - 4 - 2	穀物乾燥貯蔵調整施設整備事業	米崎	県	市	間接	1/2	(10,223) 0 <10,223>	(10,223) 0 <10,223>	(7,666) 0 <7,666>				
73	C - 4 - 3	果樹等集出荷施設整備事業	米崎	県	市	間接	1/2	(13,478) 0 <13,478>	(13,478) 0 <13,478>	(10,108) 0 <10,108>				
74	C - 4 - 4	大規模園芸団地整備事業	米崎	県	市	間接	1/2	(2,800) 0 <2,800>	(2,800) 0 <2,800>	(2,100) 0 <2,100>				
76	C - 8 - 1	次世代農業技術開発拠点整備事業	岩手県農業研 究センター南 部園芸研究室	県	県	直接	1/2	(24,742) 0 <24,742>	(24,742) 0 <24,742>	(18,556) 0 <18,556>				
								合計額	(6,847,609) 0 <6,847,609>	(6,155,027) 0 <6,155,027>	(4,820,688) 0 <4,820,688>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	財政課	担当者氏名	村上 裕太
市町村名	陸前高田市	電話番号	0192-54-2111	メールアドレス	rt0895@city.rikuzentakata.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成29年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
18	C - 1 - 1	中山間地域総合整備事業(復興基盤総合整備事業)	広田	県	県	直接	5/9	(200,000) 0 <200,000>	(200,000) 0 <200,000>	(155,000) 0 <155,000>			【他事業より流用】(平成26年9月30日) 流用元: 19 C-1-2農用地災害復旧関連区画整理事業(復興基盤総合整備事業) 流用額: 175,400千円(国費135,935千円) 流用後交付対象事業費: 913,000千円(国費707,575千円)
19	C - 1 - 2	農用地災害復旧関連区画整理事業(復興基盤総合整備事業)	陸前高田地区	県	県	直接	5/9	(1,650,000) 0 <1,650,000>	(1,650,000) 0 <1,650,000>	(1,278,750) 0 <1,278,750>			【他事業より流用】(平成26年9月30日) 流用元: 19 C-1-1中山間地域総合整備事業(復興基盤総合整備事業) 流用額: ▲175,400千円(▲135,935千円) 流用後交付対象事業費: 3,069,600千円(国費2,378,940千円)
71	C - 4 - 1	総合営農拠点施設整備事業	米崎	県	市	間接	1/2	(160,866) 0 <160,866>	(160,866) 0 <160,866>	(120,649) 0 <120,649>			
72	C - 4 - 2	穀物乾燥貯蔵調整施設整備事業	米崎	県	市	間接	1/2	(140,616) 0 <140,616>	(140,616) 0 <140,616>	(105,462) 0 <105,462>			【他事業より流用】(平成26年2月25日、4月1日) 流用元: 73 C-4-3果樹等集出荷施設整備事業 流用額: [H25]▲8,595千円(国費▲6,446千円) [H26]▲2,100千円(国費▲2,326千円) 流用後交付対象事業費: 287,362千円(国費215,519千円)
73	C - 4 - 3	果樹等集出荷施設整備事業	米崎	県	市	間接	1/2	(181,753) 0 <181,753>	(181,753) 0 <181,753>	(136,314) 0 <136,314>			【他事業より流用】(平成26年2月25日、4月1日) 流用元: 72 C-4-2穀物乾燥貯蔵施設整備事業 流用額: [H25]8,595千円(国費6,446千円) [H26]3,100千円(国費2,326千円) 流用後交付対象事業費: 388,678千円(国費291,508千円)
74	C - 4 - 4	大規模園芸団地整備事業	米崎	県	市	間接	1/2	(248,100) 0 <248,100>	(248,100) 0 <248,100>	(186,075) 0 <186,075>			
76	C - 8 - 1	次世代農業技術開発拠点整備事業	岩手県農業研究センター南部園芸研究室	県	県	直接	1/2	(329,240) 0 <329,240>	(329,240) 0 <329,240>	(246,930) 0 <246,930>			【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元: C-1-1中山間地域総合整備事業(復興基盤総合整備事業) 流用額: 30,371千円(国費22,778千円) 流用後交付対象事業費: 323,611千円(国費242,708千円)
82	C - 6 - 1	漁港施設機能強化事業	長部・米崎・小友・広田	市	市	直接	1/2	(279,000) 0 <279,000>	(279,000) 0 <279,000>	(209,250) 0 <209,250>			
91	C - 1 - 3	漁港環境整備事業	長部	県	県	直接	5/9	(2,000) 0 <2,000>	(2,000) 0 <2,000>	(1,550) 0 <1,550>			【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元: C-1-1中山間地域総合整備事業(復興基盤総合整備事業) 流用額: 2,000千円(国費1,500千円) 流用後交付対象事業費: 0千円(国費0千円)
合計額								(3,191,575) 0 <3,191,575>	(3,191,575) 0 <3,191,575>	(2,439,980) 0 <2,439,980>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	財政課	担当者氏名	細谷 勇次
市町村名	陸前高田市	電話番号	0192-54-2111	メールアドレス	rt0586@city.rikuzentakata.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成29年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国费率(a)(注3), 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額基幹事業の場合(d)=a×b+(c-a×b)/2, 効果促進事業等の場合(d)=0.8c, 年度間調整額(国費)(e), 調整後の交付金交付額(f)=d-e, 備考. Rows include items 18, 19, 71, 72, 73, 74, 82, 105 and a total row.

Summary table with columns: 都道府県名, 岩手県, 担当部局名, 財政課, 担当者氏名, 村上 裕太, 市町村名, 陸前高田市, 電話番号, 0192-54-2111, メールアドレス, rt0895@city.rikuzentakata.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4) 基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6) 上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成29年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率(a)(注3), 当該年度(注4) [交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額基幹事業の場合(d)=a×b+(c-a×b)/2, 効果促進事業等の場合(d)=0.8c], 年度間調整額(注5) [年度間調整額(国費)(e), 調整後の交付金交付額(f)=d-e], 備考. Rows include items 18, 19, 119, 124, 125, 126, 127, and a total row.

Summary table with columns: 都道府県名 (岩手県), 担当部局名 (財政課), 担当者氏名 (村上 裕太), 市町村名 (陸前高田市), 電話番号 (0192-54-2111), メールアドレス (rt0895@city.rikuzentakata.iwate.jp)

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成29年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
9	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業(下和野地区)	高田	市	市	直接	3/4	(1,474,500) 0 <1,474,500>	(1,474,500) 0 <1,474,500>	(1,290,187) 0 <1,290,187>			
10	D - 15 - 1	津波復興拠点整備事業(高田東地区)	高田	市	市	直接	1/2	(3,012,658) 0 <3,012,658>	(3,012,658) 0 <3,012,658>	(2,259,493) 0 <2,259,493>			※【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-17-4 都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業) 流用額:[H24]606,462千円(国費454,846千円) 流用後交付対象事業費:2,448,354千円(国費1,836,265千円) ※【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-5-2 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額:[H24]256,425千円(国費192,319千円) 流用後交付対象事業費:2,191,929千円(国費1,643,946千円)
11	D - 15 - 2	津波復興拠点整備事業[高田北地区]	高田	市	市	直接	1/2	(2,061,548) 0 <2,061,548>	(2,061,548) 0 <2,061,548>	(1,546,160) 0 <1,546,160>			
12	D - 17 - 1	都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)	今泉	市	市	直接	1/2	(1,600,700) 0 <1,600,700>	(1,600,700) 0 <1,600,700>	(1,200,525) 0 <1,200,525>			【他事業へ流用】(平成26年4月1日) 流用先:48 D-17-3都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)今泉地区 流用額:▲1,168,554千円(▲876,416千円) 流用後交付対象事業費:643,446千円(国費482,584千円)
13	D - 17 - 2	都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)	高田	市	市	直接	1/2	(1,233,900) 0 <1,233,900>	(1,233,900) 0 <1,233,900>	(925,425) 0 <925,425>			【他事業へ流用】(平成26年4月1日) 流用先:49 D-17-4都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)高田地区 流用額:▲302,973千円(▲227,155千円) 流用後交付対象事業費:931,027千円(国費698,270千円)
14	D - 21 - 1	下水道事業(新市街地污水管路等整備事業)	高田、今泉、長部	市	市	直接	1/2	(330,000) 0 <330,000>	(330,000) 0 <330,000>	(247,500) 0 <247,500>			
15	D - 23 - 1	防災集団移転促進事業(計画策定事業)	長部	市	市	直接	1/2	(183,400) 0 <183,400>	(183,400) 0 <183,400>	(137,550) 0 <137,550>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-5-2 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額:[H24]108,303千円(国費78,727千円) 流用後交付対象事業費:233,097千円(国費178,273千円)
20	D - 1 - 1	まちづくり連携道路整備事業	(主)大船渡広田陸前高田線 小友	県	県	直接	2/3	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) 0 <30,000>	(24,750) 0 <24,750>			
21	D - 1 - 2	まちづくり連携道路整備事業	(国)340号 (仮)今泉大橋 今泉	県	県	直接	2/3	(50,000) 0 <50,000>	(50,000) 0 <50,000>	(41,250) 0 <41,250>			
22	D - 1 - 3	まちづくり連携道路整備事業	(国)340号 大石沖	県	県	直接	2/3	(10,000) 0 <10,000>	(10,000) 0 <10,000>	(8,250) 0 <8,250>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-1-5 まちづくり連携道路整備事業(久保～泊) 流用額:10,000千円(国費:8,250千円) 流用後交付対象事業費:0千円(国費:0千円)
23	D - 1 - 4	まちづくり連携道路整備事業	(主)大船渡広田陸前高田線 広田	県	県	直接	2/3	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) 0 <30,000>	(24,750) 0 <24,750>			

(様式1-4)

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成29年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
24	D - 1 - 5	まちづくり連携道路整備事業	(主)大船渡広 田陸前高田線 久保～泊	県	県	直接	2/3	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) 0 <30,000>	(24,750) 0 <24,750>			
25	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	(一)長部漁港 線 長部	県	県	直接	2/3	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) 0 <30,000>	(24,750) 0 <24,750>			
26	D - 4 - 2	災害公営住宅整備事業	高田	県	県	直接	3/4	(3,335,000) 0 <3,335,000>	(3,335,000) 0 <3,335,000>	(2,918,125) 0 <2,918,125>			
27	D - 4 - 3	災害公営住宅整備事業	小友	県	県	直接	3/4	(1,265,000) 0 <1,265,000>	(1,265,000) 0 <1,265,000>	(1,106,875) 0 <1,106,875>			
28	D - 4 - 4	災害復興型地域優良賃貸住宅整備事業	高田	県	県	直接	3/4	(75,000) 0 <75,000>	(75,000) 0 <75,000>	(65,625) 0 <65,625>			
29	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	高田	県	県	直接	3/4	(20,100) 0 <20,100>	(20,100) 0 <20,100>	(17,587) 0 <17,587>			
30	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	高田	県	県	直接	1/2	(3,600) 0 <3,600>	(3,600) 0 <3,600>	(2,700) 0 <2,700>			
31	◆ D - 1 - 1 - 1	まちづくり連携道路調査事業(道路)	高田	県	県	直接	4/5	(15,000) 0 <15,000>	(15,000) 0 <15,000>	(12,000) 0 <12,000>			※事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先-D-1-5まちづくり連携道路整備事業(久保～泊) 流用額:4,318千円(国費:3,454千円) 流用先-D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額:10,682千円(国費:8,546千円) 流用後交付対象事業費:0千円(国費:0千円)
32	◆ D - 1 - 2 - 1	復興関連道路調査事業(改築)	高田	県	県	直接	4/5	(15,000) 0 <15,000>	(15,000) 0 <15,000>	(12,000) 0 <12,000>			※事業廃止 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先-D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額:15,000千円(国費:12,000千円) 流用後交付対象事業費:0千円(国費:0千円)
33	◆ D - 1 - 2 - 2	防災型シンボルロード調査事業	高田	県	県	直接	4/5	(44,000) 0 <44,000>	(44,000) 0 <44,000>	(35,200) 0 <35,200>			※事業廃止 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先-D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額:20,570千円(国費:16,456千円) 流用先-D-5-1東日本大震災特別家賃低減事業 流用額:23,430千円(国費:18,744千円) 流用後交付対象事業費:0千円(国費:0千円)

(様式1-4)

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成29年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
34	◆ D - 4 - 2 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	高田	県	県	直接	4/5	(40,000) 0 <40,000>	(40,000) 0 <40,000>	(32,000) 0 <32,000>			【他事業へ流用】(平成24年10月1日) 流用先:35 ◆D-4-2-2県営住宅システム改修事業 流用額:[H24]▲330千円(▲264千円) 流用後交付対象事業費:111,670千円(国費89,336千円)
35	◆ D - 4 - 2 - 2	県営住宅システム改修事業	高田	県	県	直接	4/5	(1,000) 0 <1,000>	(1,000) 0 <1,000>	(800) 0 <800>			【他事業より流用】(平成24年10月1日) 流用元:34 ◆D-4-2-1災害公営住宅駐車場整備事業 流用額:[H24]330千円(264千円) 流用後交付対象事業費:1,330千円(国費1,064千円)
41	D - 1 - 7	防災集団移転関連道路整備事業(長部(1))	長部	市	市	直接	2/3	(85,500) 0 <85,500>	(85,500) 0 <85,500>	(70,537) 0 <70,537>			※【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-1-19 市道鳴石線ほか整備事業 流用額:[H24]9,322千円(国費7,690千円) 流用後交付対象事業費:76,178千円(国費62,847千円)
42	D - 1 - 8	防災集団移転関連道路整備事業(長部(2))	長部	市	市	直接	2/3	(85,500) 0 <85,500>	(85,500) 0 <85,500>	(70,537) 0 <70,537>			※【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-1-18 都市計画道路西和野山苗代線整備事業 流用額:[H24]61,973千円(国費51,128千円) 流用後交付対象事業費:23,527千円(国費19,409千円)
43	D - 1 - 9	防災集団移転関連道路整備事業(長部(3))	長部	市	市	直接	2/3	(171,000) 0 <171,000>	(171,000) 0 <171,000>	(141,075) 0 <141,075>			※【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-1-19 市道鳴石線ほか整備事業 流用額:[H24]60,751千円(国費50,119千円) 流用後交付対象事業費:110,249千円(国費90,956千円)
44	◆ D - 23 - 2 - 1	高台移転関連道路整備支援事業	高田等	市	市	直接	4/5	(12,000) 0 <12,000>	(12,000) 0 <12,000>	(9,600) 0 <9,600>			【他事業より流用】(平成25年4月1日) 流用元:85 D-1-4 防災集団移転関連道路整備事業(新田) 流用額:[H24]6,538千円(国費5,230千円) 流用後交付対象事業費:16,538千円(国費13,230千円) ※【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-17-4 都市再生区画整理事業(綾浜市街地復興土地区画整理事業) 流用額:[H24]200千円(国費168千円) 流用後交付対象事業費:13,300千円(国費10,664千円)
45	◆ D - 1 - 7 - 1	防災集団移転関連配水管整備事業	長部	市	市	直接	4/5	(7,680) 0 <7,680>	(7,680) 0 <7,680>	(6,144) 0 <6,144>			※【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-17-4 都市再生区画整理事業(綾浜市街地復興土地区画整理事業) 流用額:[H24]3,414千円(国費2,731千円) 流用後交付対象事業費:4,266千円(国費3,413千円)
46	◆ D - 17 - 2 - 1	公共交通環境整備事業	竹駒・高田・米 崎	市	市	直接	4/5	(15,000) 0 <15,000>	(15,000) 0 <15,000>	(12,000) 0 <12,000>			※【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-17-4 都市再生区画整理事業(綾浜市街地復興土地区画整理事業) 流用額:[H24]300千円(国費240千円) 流用後交付対象事業費:14,160千円(国費11,280千円)
47	◆ D - 17 - 2 - 2	嵩上げ宅地の安定試験事業	高田	市	市	直接	4/5	(651,000) 0 <651,000>	(651,000) 0 <651,000>	(520,800) 0 <520,800>			※【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-17-4 都市再生区画整理事業(綾浜市街地復興土地区画整理事業) 流用額:[H24]128,214千円(国費102,571千円) 流用後交付対象事業費:522,786千円(国費418,229千円)
48	D - 17 - 3	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区 画整理事業)	今泉	市	市	直接	1/2	(2,510,000) 0 <2,510,000>	(2,510,000) 0 <2,510,000>	(1,882,500) 0 <1,882,500>			【他事業より流用】(平成26年4月1日) 流用元:12 D-17-1都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成 事業)今泉地区 流用額:1,168,554千円(876,416千円) 流用後交付対象事業費:29,973,571千円(国費22,480,178千円)
49	D - 17 - 4	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区 画整理事業)	高田	市	市	直接	1/2	(5,943,847) 0 <5,943,847>	(5,943,847) 0 <5,943,847>	(4,457,885) 0 <4,457,885>			【他事業より流用】(平成26年4月1日) 流用元:13 D-17-2都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成 事業)高田地区 流用額:302,873千円(227,155千円) 流用後交付対象事業費:10,462,899千円(国費7,847,249千円)

(様式1-4)

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成29年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
50	D - 20 - 1	防災まちづくり計画策定事業	竹駒、下矢作、今泉、長部、高田、米崎、小友、広田	市	市	直接	1/2	(63,500) 0 <63,500>	(63,500) 0 <63,500>	(47,625) 0 <47,625>			
51	D - 20 - 2	防災まちづくり啓発活動(ハザードマップ作成)	竹駒、下矢作、今泉、長部、高田、米崎、小友、広田	市	市	直接	1/3	(6,500) 0 <6,500>	(6,500) 0 <6,500>	(4,333) 0 <4,333>			※【他事業へ活用】(平成29年1月15日) ※別表 D-17-4 都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地地区画整理事業) ※国費: 3,943,270千円(国費1,971千円) ※国費交付対象事業費: 4,230千円(国費2,820千円)
52	◆ D - 20 - 2 - 1	防災まちづくり啓発活動(災害記録誌作成)	竹駒、下矢作、今泉、長部、高田、米崎、小友、広田	市	市	直接	4/5	(2,000) 0 <2,000>	(2,000) 0 <2,000>	(1,600) 0 <1,600>			※【他事業へ活用】(平成29年1月15日) ※別表 D-17-4 都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地地区画整理事業) ※国費: 3,943,270千円(国費1,971千円) ※国費交付対象事業費: 1,771千円(国費1,417千円)
53	D - 20 - 3	地区公共施設等整備事業(中沢浜貝塚歴史防災公園整備事業)	広田	市	市	直接	1/2	(8,000) 0 <8,000>	(8,000) 0 <8,000>	(6,000) 0 <6,000>			※【他事業へ活用】(平成29年1月15日) ※別表 D-17-4 都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地地区画整理事業) ※国費: 3,943,270千円(国費1,971千円) ※国費交付対象事業費: 792千円(国費594千円)
54	◆ D - 21 - 1 - 1	下水道事業(新市街地污水管路等整備事業(単独分))	高田	市	市	直接	4/5	(43,300) 0 <43,300>	(43,300) 0 <43,300>	(34,640) 0 <34,640>			
55	D - 23 - 2	防災集団移転促進事業(計画策定事業)	高田等	市	市	直接	1/2	(52,220) 0 <52,220>	(52,220) 0 <52,220>	(39,165) 0 <39,165>			
56	D - 23 - 3	防災集団移転促進事業(計画策定事業)	今泉	市	市	直接	1/2	(11,200) 0 <11,200>	(11,200) 0 <11,200>	(8,400) 0 <8,400>			
57	D - 23 - 4	防災集団移転促進事業(計画策定事業)	米崎	市	市	直接	1/2	(181,770) 0 <181,770>	(181,770) 0 <181,770>	(136,327) 0 <136,327>			
58	D - 23 - 5	防災集団移転促進事業(計画策定事業)	小友	市	市	直接	1/2	(153,200) 0 <153,200>	(153,200) 0 <153,200>	(114,899) 0 <114,899>			
59	D - 23 - 6	防災集団移転促進事業(計画策定事業)	広田	市	市	直接	1/2	(323,030) 0 <323,030>	(323,030) 0 <323,030>	(242,272) 0 <242,272>			
60	D - 23 - 7	防災集団移転促進事業(移転事業)	長部	市	市	直接	3/4	(1,229,500) 0 <1,229,500>	(1,229,500) 0 <1,229,500>	(1,075,812) 0 <1,075,812>			事業を区分して実施(平成27年7月15日)

(様式1-4)

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成29年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
61	D - 23 - 8	防災集団移転促進事業(移転事業)	矢作・竹駒・高 田・今泉	市	市	直接	3/4	(130,500) 0 <130,500>	(130,500) 0 <130,500>	(114,187) 0 <114,187>			
62	D - 23 - 9	防災集団移転促進事業(移転事業)	高田・今泉	市	市	直接	3/4	(288,000) 0 <288,000>	(288,000) 0 <288,000>	(252,000) 0 <252,000>			
63	D - 23 - 10	防災集団移転促進事業(移転事業)	米崎	市	市	直接	3/4	(497,500) 0 <497,500>	(497,500) 0 <497,500>	(435,312) 0 <435,312>			
64	D - 23 - 11	防災集団移転促進事業(移転事業)	小友	市	市	直接	3/4	(397,000) 0 <397,000>	(397,000) 0 <397,000>	(347,375) 0 <347,375>			
65	D - 23 - 12	防災集団移転促進事業(移転事業)	広田	市	市	直接	3/4	(782,500) 0 <782,500>	(782,500) 0 <782,500>	(684,687) 0 <684,687>			
66	D - 1 - 10	まちづくり連携道路整備事業	(主)大船渡広 田陸前高田線 花貝	県	県	直接	2/3	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) 0 <30,000>	(24,750) 0 <24,750>			
67	D - 1 - 11	まちづくり連携道路整備事業	(国)340号 竹駒	県	県	直接	2/3	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) 0 <30,000>	(24,750) 0 <24,750>			
68	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	陸前高田市	市	市	直接	4/5	(9,031,598) 0 <9,031,598>	(9,031,598) 0 <9,031,598>	(7,225,277) 0 <7,225,277>			
70	D - 4 - 5	災害公営住宅整備事業[長部1:水上地区]	長部	市	市	直接	3/4	(135,500) 0 <135,500>	(135,500) 0 <135,500>	(118,562) 0 <118,562>			
77	◆ D - 4 - 2 - 3	住宅再建相談会	陸前高田市内	県	県	直接	4/5	(1,500) 0 <1,500>	(1,500) 0 <1,500>	(1,200) 0 <1,200>			
83	D - 1 - 12	防災集団移転関連道路整備事業(長部(4))	長部	市	市	直接	2/3	(121,100) 0 <121,100>	(121,100) 0 <121,100>	(99,907) 0 <99,907>			

(様式1-4)

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成29年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率(a)(注3), 当該年度(注4) (sub-columns: 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額基幹事業の場合(d)=a×b+(c-a×b)/2, うち交付金交付額効果促進事業等の場合(d)=0.8c), 年度間調整額(注5) (sub-columns: 年度間調整額(国費)(e), 調整後の交付金交付額(f)=d-e), 備考. Rows include disaster recovery projects like '防災集団移転関連道路整備事業' and '高田松原地区震災復興祈念公園(仮称)調査事業'.

Summary table with columns: 都道府県名 (岩手県), 担当部署名 (財政課), 担当者氏名 (村上 裕太), 市町村名 (陸前高田市), 電話番号 (0192-54-2111), メールアドレス (rt0895@city.rikuzentakata.iwate.jp).

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成29年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
9	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業(下野地区)	高田	市	市	直接	3/4	(1,323,000) 0 <1,323,000>	(1,323,000) 0 <1,323,000>	(1,157,625) 0 <1,157,625>			※【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-17-4 都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業) 流用額: 1,025,875千円(国費: 515千円) 流用後交付対象事業費: 2,794,625千円(国費: 2,445,297千円)
10	D - 15 - 1	津波復興拠点整備事業(高田東地区)	高田	市	市	直接	1/2	(42,158) 0 <42,158>	(42,158) 0 <42,158>	(31,618) 0 <31,618>			
11	D - 15 - 2	津波復興拠点整備事業[高田北地区]	高田	市	市	直接	1/2	(838,087) 0 <838,087>	(838,087) 0 <838,087>	(628,565) 0 <628,565>			
14	D - 21 - 1	下水道事業(新市街地汚水管路等整備事業)	高田、今泉、 長部	市	市	直接	1/2	(515,000) 0 <515,000>	(515,000) 0 <515,000>	(386,250) 0 <386,250>			
20	D - 1 - 1	まちづくり連携道路整備事業	(主)大船渡広 田陸前高田線 小友	県	県	直接	2/3	(190,000) 0 <190,000>	(190,000) 0 <190,000>	(156,750) 0 <156,750>			
21	D - 1 - 2	まちづくり連携道路整備事業	(国)340号 (仮)今泉大橋 今泉	県	県	直接	2/3	(40,000) 0 <40,000>	(40,000) 0 <40,000>	(33,000) 0 <33,000>			
23	D - 1 - 4	まちづくり連携道路整備事業	(主)大船渡広 田陸前高田線 広田	県	県	直接	2/3	(110,000) 0 <110,000>	(110,000) 0 <110,000>	(90,750) 0 <90,750>			
24	D - 1 - 5	まちづくり連携道路整備事業	(主)大船渡広 田陸前高田線 久保~泊	県	県	直接	2/3	(210,000) 0 <210,000>	(210,000) 0 <210,000>	(173,250) 0 <173,250>			
25	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	(一)長部瀬港 線 長部	県	県	直接	2/3	(80,000) 0 <80,000>	(80,000) 0 <80,000>	(66,000) 0 <66,000>			
26	D - 4 - 2	災害公営住宅整備事業	高田	県	県	直接	3/4	(690,000) 0 <690,000>	(690,000) 0 <690,000>	(603,750) 0 <603,750>			
27	D - 4 - 3	災害公営住宅整備事業	小友	県	県	直接	3/4	(920,000) 0 <920,000>	(920,000) 0 <920,000>	(805,000) 0 <805,000>			【他事業へ流用】(平成28年5月19日) 流用先: D-1-4 まちづくり連携道路整備事業(広田町地区) 流用額: [H25]327,172千円(国費: 286,275千円) 流用後交付対象事業費: 1,935,528千円(国費: 1,693,587千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H25]150,480千円(国費: 131,652千円) 流用後交付対象事業費: 1,785,068千円(国費: 1,561,935千円)

(様式1-4)

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成29年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
29	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	高田	県	県	直接	3/4	(155,105) 0 <155,105>	(155,105) 0 <155,105>	(135,716) 0 <135,716>			
30	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	高田	県	県	直接	1/2	(27,780) 0 <27,780>	(27,780) 0 <27,780>	(20,835) 0 <20,835>			
34	◆ D - 4 - 2 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	高田	県	県	直接	4/5	(72,000) 0 <72,000>	(72,000) 0 <72,000>	(57,600) 0 <57,600>			【他事業へ流用】(平成24年10月1日) 流用先:35 ◆D-4-2-2県営住宅システム改修事業 流用額:【H24】▲330千円(▲264千円) 流用後交付対象事業費:111,670千円(国費89,336千円)
48	D - 17 - 3	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地 区画整理事業)	今泉	市	市	直接	1/2	(14,718,925) 0 <14,718,925>	(14,718,925) 0 <14,718,925>	(11,039,193) 0 <11,039,193>			【他事業より流用】(平成26年4月1日) 流用元:12 D-17-1都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成 事業)今泉地区 流用額:1,168,554千円(876,416千円) 流用後交付対象事業費:29,973,571千円(国費22,480,178千円)
54	◆ D - 21 - 1 - 1	下水道事業(新市街地污水管路等整備事業(単 独分))	高田	市	市	直接	4/5	(155,650) 0 <155,650>	(155,650) 0 <155,650>	(124,520) 0 <124,520>			
60	D - 23 - 7	防災集団移転促進事業(移転事業)	長部	市	市	直接	3/4	(1,645,063) 0 <1,645,063>	(1,645,063) 0 <1,645,063>	(1,439,430) 0 <1,439,430>			事業を区分して実施(平成27年7月16日)
61	D - 23 - 8	防災集団移転促進事業(移転事業)	矢作・竹駒・高 田・今泉	市	市	直接	3/4	(6,623,344) 0 <6,623,344>	(6,623,344) 0 <6,623,344>	(5,795,425) 0 <5,795,425>			
62	D - 23 - 9	防災集団移転促進事業(移転事業)	高田・今泉	市	市	直接	3/4	(646,768) 0 <646,768>	(646,768) 0 <646,768>	(565,922) 0 <565,922>			
63	D - 23 - 10	防災集団移転促進事業(移転事業)	米崎	市	市	直接	3/4	(4,148,949) 0 <4,148,949>	(4,148,949) 0 <4,148,949>	(3,630,329) 0 <3,630,329>			
64	D - 23 - 11	防災集団移転促進事業(移転事業)	小友	市	市	直接	3/4	(1,683,702) 0 <1,683,702>	(1,683,702) 0 <1,683,702>	(1,473,239) 0 <1,473,239>			
65	D - 23 - 12	防災集団移転促進事業(移転事業)	広田	市	市	直接	3/4	(2,794,609) 0 <2,794,609>	(2,794,609) 0 <2,794,609>	(2,445,282) 0 <2,445,282>			

(様式1-4)

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成29年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
66	D - 1 - 10	まちづくり連携道路整備事業	(主)大船渡広 田陸前高田線 花貝	県	県	直接	2/3	(280,000) 0 <280,000>	(280,000) 0 <280,000>	(231,000) 0 <231,000>			
67	D - 1 - 11	まちづくり連携道路整備事業	(国)340号 竹駒	県	県	直接	2/3	(200,000) 0 <200,000>	(200,000) 0 <200,000>	(165,000) 0 <165,000>			
68	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	陸前高田市	市	市	直接	4/5	(3,355,956) 0 <3,355,956>	(3,355,956) 0 <3,355,956>	(2,684,763) 0 <2,684,763>			
70	D - 4 - 5	災害公営住宅整備事業[長部1:水上地区]	長部	市	市	直接	3/4	(811,898) 0 <811,898>	(811,898) 0 <811,898>	(710,410) 0 <710,410>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 計画先:D-1-4 都市再生区域整備事業(被災市町村復興土地再開発事業) 流用額:H25)183千円(国費1,035千円) 流用後交付対象事業費:942,215千円(国費827,587千円)
77	◆ D - 4 - 2 - 3	住宅再建相談会	陸前高田市内	県	県	直接	4/5	(1,500) 0 <1,500>	(1,500) 0 <1,500>	(1,200) 0 <1,200>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額:205千円(国費:164千円) 流用後交付対象事業費:2,795千円(国費:2,236千 円)
83	D - 1 - 12	防災集団移転関連道路整備事業(長部(4))	長部	市	市	直接	2/3	(173,400) 0 <173,400>	(173,400) 0 <173,400>	(143,055) 0 <143,055>			
84	D - 1 - 13	防災集団移転関連道路整備事業(脇の沢)	米崎	市	市	直接	2/3	(200,000) 0 <200,000>	(200,000) 0 <200,000>	(165,000) 0 <165,000>			
85	D - 1 - 14	防災集団移転関連道路整備事業(新田)	小友	市	市	直接	2/3	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) 0 <30,000>	(24,750) 0 <24,750>			【他事業へ流用】(平成25年4月1日) 流用先:44 ◆D-23-2-1 高合移転関連道路整備支援事業 流用額:H25)▲4,400千円(国費▲3,630千円) 流用後交付対象事業費:40,600千円(国費33,495千円) ※【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-1-19 市道鳴石線ほか整備事業 流用額:H25)14,324千円(国費11,817千円) 流用後交付対象事業費:26,276千円(国費21,678千円)
86	D - 1 - 15	防災集団移転関連道路整備事業(茂里花)	小友	市	市	直接	2/3	(110,000) 0 <110,000>	(110,000) 0 <110,000>	(90,750) 0 <90,750>			
87	D - 1 - 16	防災集団移転関連道路整備事業(六ヶ浦)	広田	市	市	直接	2/3	(90,300) 0 <90,300>	(90,300) 0 <90,300>	(74,497) 0 <74,497>			
88	D - 1 - 17	防災集団移転関連道路整備事業(田谷)	広田	市	市	直接	2/3	(77,400) 0 <77,400>	(77,400) 0 <77,400>	(63,855) 0 <63,855>			

(様式1-4)

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成29年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)= $a \times b + (c - a \times b) / 2$ 効果促進事業等の場合 (d)= $0.8c$	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)= $d - e$	
								<77,400>	<77,400>	<63,855>			

(様式1-4)

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成29年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
89	D - 4 - 6	災害公営住宅整備事業(大野地区)	広田	市	市	直接	3/4	(756,560) 0 <756,560>	(756,560) 0 <756,560>	(661,989) 0 <661,989>			
90	D - 13 - 1	がけ地近接等危険住宅移転事業	竹駒、下矢 作、今泉、長 部、高田、米 崎、小友、広田	市	市	直接	1/2	(393,000) 0 <393,000>	(393,000) 0 <393,000>	(294,750) 0 <294,750>			
92	◆ D - 22 - 1 - 1	高田松原地区震災復興記念公園(仮称)調査事業	高田	県	県	直接	4/5	(10,000) 0 <10,000>	(10,000) 0 <10,000>	(8,000) 0 <8,000>			
93	D - 4 - 7	災害公営住宅整備事業	米崎	県	県	直接	3/4	(528,000) 0 <528,000>	(528,000) 0 <528,000>	(462,000) 0 <462,000>			
94	◆ D - 4 - 1 - 1	災害公営住宅活用事業(高田地区)	高田	市	市	直接	4/5	(154,849) 0 <154,849>	(154,849) 0 <154,849>	(123,879) 0 <123,879>			【他事業へ活用】平成29年1月18日 県庁舎 D-17-4 都市再生区画整理事業(被災市街地復興と土地区画整理事業) 県庁舎 D-25306-200千円(国費9,204千円) 県庁舎交付対象事業費 40,200千円(国費4,110千円) 県庁舎 D-1-19 市道幅員拡張か整復事業 県庁舎 D-40312-000千円(国費10,120千円) 県庁舎交付対象事業費 55,619千円(国費44,590千円)
95	◆ D - 17 - 4 - 1	区画整理事業効果促進支障物件移転事業	高田	市	市	直接	4/5	(919,000) 0 <919,000>	(919,000) 0 <919,000>	(735,200) 0 <735,200>			
96	D - 20 - 4	復興まちづくり支援施設整備事業 (自治会館等整備事業)	高田、広田、 米崎、小友	市	市	直接	1/4	(40,000) 0 <40,000>	(20,000) 0 <20,000>	(15,000) 0 <15,000>			
97	◆ D - 15 - 1 - 1	津波復興拠点支援施設整備効果促進事業(高田 東地区)	高田	市	市	直接	4/5	(40,580) 0 <40,580>	(40,580) 0 <40,580>	(32,464) 0 <32,464>			
98	★ F - 4 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業(県分)	陸前高田市	県	県	直接	4/5	(984,470) 0 <984,470>	(984,470) 0 <984,470>	(787,576) 0 <787,576>			
99	D - 4 - 8	災害公営住宅整備事業(田端地区)	広田	市	市	直接	3/4	(378,280) 0 <378,280>	(378,280) 0 <378,280>	(330,995) 0 <330,995>			
100	◆ D - 4 - 1 - 2	災害公営住宅駐車場整備事業	陸前高田市内	市	市	直接	4/5	(25,220) 0 <25,220>	(25,220) 0 <25,220>	(20,176) 0 <20,176>			

(様式1-4)

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成29年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
101	◆ D - 4 - 1 - 3	市営住宅管理システム改修事業	高田	市	市	直接	4/5	(2,029) 0 <2,029>	(2,029) 0 <2,029>	(1,623) 0 <1,623>			
合計額								(47,192,582) 0 <47,192,582>	(47,172,582) 0 <47,172,582>	(38,687,981) 0 <38,687,981>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	財政課	担当者氏名	村上 裕太
市町村名	陸前高田市	電話番号	0192-54-2111	メールアドレス	rt0895@city.rikuzentakata.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成29年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
11	D - 15 - 2	津波復興拠点整備事業[高田北地区]	高田	市	市	直接	1/2	(641,322) 0 <641,322>	(641,322) 0 <641,322>	(480,991) 0 <480,991>			
14	D - 21 - 1	下水道事業(新市街地污水管路等整備事業)	高田、今泉、 長部	市	市	直接	1/2	(112,000) 0 <112,000>	(112,000) 0 <112,000>	(84,000) 0 <84,000>			
20	D - 1 - 1	まちづくり連携道路整備事業	(主)大船渡広 田陸前高田線 小友	県	県	直接	2/3	(1,300,000) 0 <1,300,000>	(1,300,000) 0 <1,300,000>	(1,072,500) 0 <1,072,500>			
21	D - 1 - 2	まちづくり連携道路整備事業	(国)340号 (仮)今泉大橋 今泉	県	県	直接	2/3	(1,500,000) 0 <1,500,000>	(1,500,000) 0 <1,500,000>	(1,237,500) 0 <1,237,500>			
23	D - 1 - 4	まちづくり連携道路整備事業	(主)大船渡広 田陸前高田線 広田	県	県	直接	2/3	(300,000) 0 <300,000>	(300,000) 0 <300,000>	(247,500) 0 <247,500>			
24	D - 1 - 5	まちづくり連携道路整備事業	(主)大船渡広 田陸前高田線 久保～泊	県	県	直接	2/3	(1,421,000) 0 <1,421,000>	(1,421,000) 0 <1,421,000>	(1,172,325) 0 <1,172,325>			
25	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	(一)長部漁港 線 長部	県	県	直接	2/3	(140,000) 0 <140,000>	(140,000) 0 <140,000>	(115,500) 0 <115,500>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-1-5 まちづくり連携道路整備事業(久保～泊) 流用額: 142,807,746千円(国費: 71,565千円) 流用後交付対象事業費: 163,254千円(国費: 134,685千円)
26	D - 4 - 2	災害公営住宅整備事業	高田	県	県	直接	3/4	(9,009,700) 0 <9,009,700>	(9,009,700) 0 <9,009,700>	(7,883,487) 0 <7,883,487>			
48	D - 17 - 3	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地 区画整理事業)	今泉	市	市	直接	1/2	(11,576,092) 0 <11,576,092>	(11,576,092) 0 <11,576,092>	(8,682,069) 0 <8,682,069>			【他事業より流用】(平成26年4月1日) 流用元: 12 D-17-1 都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成 等)今泉地区 流用額: 1,188,554千円(876,416千円) 流用後交付対象事業費: 29,973,571千円(国費22,480,178千円)
49	D - 17 - 4	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地 区画整理事業)	高田	市	市	直接	1/2	(4,216,279) 0 <4,216,279>	(4,216,279) 0 <4,216,279>	(3,162,209) 0 <3,162,209>			【他事業より流用】(平成26年4月1日) 流用元: 13 D-17-2 都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成 等)高田地区 流用額: 302,873千円(227,155千円) 流用後交付対象事業費: 10,462,999千円(国費7,847,249千円)
54	◆ D - 21 - 1 - 1	下水道事業(新市街地污水管路等整備事業(単 独分))	高田	市	市	直接	4/5	(15,000) 0 <15,000>	(15,000) 0 <15,000>	(12,000) 0 <12,000>			

(様式1-4)

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成29年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
60	D - 23 - 7	防災集団移転促進事業(移転事業)	長部	市	市	直接	3/4	(1,621,419) 0 <1,621,419>	(1,621,419) 0 <1,621,419>	(1,418,739) 0 <1,418,739>			事業を区分して実施(平成27年7月15日)
61	D - 23 - 8	防災集団移転促進事業(移転事業)	矢作・竹駒・高 田・今泉	市	市	直接	3/4	(6,338,771) 0 <6,338,771>	(6,338,771) 0 <6,338,771>	(5,546,424) 0 <5,546,424>			
62	D - 23 - 9	防災集団移転促進事業(移転事業)	高田・今泉	市	市	直接	3/4	(47,970) 0 <47,970>	(47,970) 0 <47,970>	(41,973) 0 <41,973>			
64	D - 23 - 11	防災集団移転促進事業(移転事業)	小友	市	市	直接	3/4	(248,872) 0 <248,872>	(248,872) 0 <248,872>	(217,762) 0 <217,762>			
65	D - 23 - 12	防災集団移転促進事業(移転事業)	広田	市	市	直接	3/4	(2,327,892) 0 <2,327,892>	(2,327,892) 0 <2,327,892>	(2,036,905) 0 <2,036,905>			
66	D - 1 - 10	まちづくり連携道路整備事業	(主)大船渡広 田陸前高田線 花貝	県	県	直接	2/3	(600,000) 0 <600,000>	(600,000) 0 <600,000>	(495,000) 0 <495,000>			
67	D - 1 - 11	まちづくり連携道路整備事業	(国)340号 竹駒	県	県	直接	2/3	(140,000) 0 <140,000>	(140,000) 0 <140,000>	(115,500) 0 <115,500>			
68	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	陸前高田市	市	市	直接	2/3	(2,612,446) 0 <2,612,446>	(2,612,446) 0 <2,612,446>	(2,089,956) 0 <2,089,956>			
83	D - 1 - 12	防災集団移転関連道路整備事業(長部(4))	長部	市	市	直接	2/3	(125,700) 0 <125,700>	(125,700) 0 <125,700>	(103,702) 0 <103,702>			
84	D - 1 - 13	防災集団移転関連道路整備事業(陸の沢)	米崎	市	市	直接	2/3	(429,100) 0 <429,100>	(429,100) 0 <429,100>	(354,007) 0 <354,007>			※【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-1-18 都市計画道路西和野山苗代線整備事 業 流用額: [H26]101,312千円(国費83,582千円) 流用後交付対象事業費: 647,688千円(国費534,342千 円)
86	D - 1 - 15	防災集団移転関連道路整備事業(茂里花)	小友	市	市	直接	2/3	(99,200) 0 <99,200>	(99,200) 0 <99,200>	(81,840) 0 <81,840>			※【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-1-19 市道嶋石線ほか整備事業 流用額: [H26]52,488千円(国費43,302千円) 流用後交付対象事業費: 210,412千円(国費173,590千円)

(様式1-4)

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成29年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
87	D - 1 - 16	防災集団移転関連道路整備事業(六ヶ浦)	広田	市	市	直接	2/3	(95,000) 0 <95,000>	(95,000) 0 <95,000>	(78,375) 0 <78,375>			※(他事業へ流用)【平成29年1月19日】 流用先: D-1-18 都市計画道路西和野山苗代線整備事業 流用額: [448]3,124千円(国費2,802千円) 流用後交付対象事業費: 173,776千円(国費143,200千円) ※(他事業へ流用)【平成29年1月19日】 流用先: D-1-19 市道碓石線ほか整備事業 流用額: [448]2,018千円(国費2,158千円) 流用後交付対象事業費: 170,960千円(国費141,042千円)
88	D - 1 - 17	防災集団移転関連道路整備事業(田谷)	広田	市	市	直接	2/3	(138,300) 0 <138,300>	(138,300) 0 <138,300>	(114,097) 0 <114,097>			※(他事業へ流用)【平成29年1月19日】 流用先: D-1-19 市道碓石線ほか整備事業 流用額: [126]1,923千円(国費1,586千円) 流用後交付対象事業費: 251,577千円(国費207,551千円)
89	D - 4 - 6	災害公営住宅整備事業(大野地区)	広田	市	市	直接	3/4	(439,726) 0 <439,726>	(439,726) 0 <439,726>	(384,760) 0 <384,760>			
92	◆ D - 22 - 1 - 1	高田松原地区震災復興記念公園(仮称)調査事業	高田	県	県	直接	4/5	(58,000) 0 <58,000>	(58,000) 0 <58,000>	(46,400) 0 <46,400>			
95	◆ D - 17 - 4 - 1	区画整理事業効果促進支障物件移転事業	高田	市	市	直接	4/5	(684,313) 0 <684,313>	(684,313) 0 <684,313>	(547,450) 0 <547,450>			
96	D - 20 - 4	復興まちづくり支援施設整備事業 (自治会館等整備事業)	高田、広田、 米崎、小友	市	市	直接	2/9	(35,305) 0 <35,305>	(21,500) 0 <21,500>	(16,124) 0 <16,124>			
99	D - 4 - 8	災害公営住宅整備事業(田端地区)	広田	市	市	直接	3/4	(183,778) 0 <183,778>	(183,778) 0 <183,778>	(160,805) 0 <160,805>			
100	◆ D - 4 - 1 - 2	災害公営住宅駐車場整備事業	陸前高田市内	市	市	直接	4/5	(10,471) 0 <10,471>	(10,471) 0 <10,471>	(8,376) 0 <8,376>			
102	D - 1 - 18	都市計画道路西和野山苗代線整備事業	高田	市	市	直接	2/3	(342,064) 0 <342,064>	(342,064) 0 <342,064>	(282,202) 0 <282,202>			
103	D - 15 - 3	津波復興拠点整備事業(高田南地区)	高田	市	市	直接	1/2	(771,658) 0 <771,658>	(771,658) 0 <771,658>	(578,743) 0 <578,743>			
104	◆ D - 17 - 3 - 1	土砂仮置き場整備事業	長部	市	市	直接	4/5	(912,870) 0 <912,870>	(912,870) 0 <912,870>	(730,296) 0 <730,296>			

(様式1-4)

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成29年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
109	D - 1 - 19	市道鳴石線ほか整備事業	高田	市	市	直接	2/3	(17,000) 0 <17,000>	(17,000) 0 <17,000>	(14,025) 0 <14,025>			
110	D - 1 - 20	都市計画道路裏田中和野線整備事業	高田	市	市	直接	2/3	(183,660) 0 <183,660>	(183,660) 0 <183,660>	(151,519) 0 <151,519>			
111	D - 4 - 9	災害公営住宅整備事業(今泉地区)	今泉	市	市	直接	3/4	(249,600) 0 <249,600>	(249,600) 0 <249,600>	(218,400) 0 <218,400>			
112	D - 4 - 10	災害公営住宅整備事業(長部地区)	長部	市	市	直接	3/4	(144,000) 0 <144,000>	(144,000) 0 <144,000>	(126,000) 0 <126,000>			
113	D - 5 - 2	災害公営住宅家賃低減事業	陸前高田市内	市	市	直接	3/4	(88,131) 0 <88,131>	(88,131) 0 <88,131>	(77,114) 0 <77,114>			
114	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低減事業	陸前高田市内	市	市	直接	1/2	(8,127) 0 <8,127>	(8,127) 0 <8,127>	(6,095) 0 <6,095>			
合計額								(49,184,766) 0 <49,184,766>	(49,170,961) 0 <49,170,961>	(40,192,670) 0 <40,192,670>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	財政課	担当者氏名	村上 裕太
市町村名	陸前高田市	電話番号	0192-54-2111	メールアドレス	rt0895@city.rikuzentakata.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成29年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
11	D - 15 - 2	津波復興拠点整備事業[高田北地区]	高田	市	市	直接	1/2	(1,397,051) 0 <1,397,051>	(1,397,051) 0 <1,397,051>	(1,047,788) 0 <1,047,788>			
14	D - 21 - 1	下水道事業(新市街地污水管路等整備事業)	高田、今泉、 長部	市	市	直接	1/2	(32,000) 0 <32,000>	(32,000) 0 <32,000>	(24,000) 0 <24,000>			
20	D - 1 - 1	まちづくり連携道路整備事業	(主)大船渡広 田陸前高田線 小友	県	県	直接	2/3	(800,000) 0 <800,000>	(800,000) 0 <800,000>	(666,666) 0 <666,666>			
21	D - 1 - 2	まちづくり連携道路整備事業	(国)340号 (仮)今泉大橋 今泉	県	県	直接	2/3	(200,000) 0 <200,000>	(200,000) 0 <200,000>	(166,666) 0 <166,666>			
23	D - 1 - 4	まちづくり連携道路整備事業	(主)大船渡広 田陸前高田線 広田	県	県	直接	2/3	(510,000) 0 <510,000>	(510,000) 0 <510,000>	(425,000) 0 <425,000>			【他事業より流用】(平成28年5月19日) 流用元: D-4-3 災害公営住宅整備事業(小友地区) 流用額: [428]347,000千円(国費:286,275千円) 流用後交付対象事業費:1,297,000千円(国費:1,070,025千円)
24	D - 1 - 5	まちづくり連携道路整備事業	(主)大船渡広 田陸前高田線 久保～泊	県	県	直接	2/3	(500,000) 0 <500,000>	(500,000) 0 <500,000>	(416,666) 0 <416,666>			【他事業より流用】(平成28年4月1日) 流用元: 12 D-17-1都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成 事業)今泉地区 流用額: 1,188,554千円(国費:878,416千円) 流用後交付対象事業費:29,973,571千円(国費22,480,178千円)
48	D - 17 - 3	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区 画整理事業)	今泉	市	市	直接	1/2	(11,335,089) 0 <11,335,089>	(11,335,089) 0 <11,335,089>	(8,501,316) 0 <8,501,316>			
60	D - 23 - 7	防災集団移転促進事業(移転事業)	長部	市	市	直接	3/4	(448,731) 0 <448,731>	(448,731) 0 <448,731>	(392,639) 0 <392,639>			事業を区分して実施(平成27年7月15日)
61	D - 23 - 8	防災集団移転促進事業(移転事業)	矢作・竹駒・高 田・今泉	市	市	直接	3/4	(2,323,116) 0 <2,323,116>	(2,323,116) 0 <2,323,116>	(2,032,726) 0 <2,032,726>			
63	D - 23 - 10	防災集団移転促進事業(移転事業)	米崎	市	市	直接	3/4	(422,115) 0 <422,115>	(422,115) 0 <422,115>	(369,350) 0 <369,350>			
64	D - 23 - 11	防災集団移転促進事業(移転事業)	小友	市	市	直接	3/4	(241,232) 0 <241,232>	(241,232) 0 <241,232>	(211,078) 0 <211,078>			

(様式1-4)

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成29年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
65	D - 23 - 12	防災集団移転促進事業(移転事業)	広田	市	市	直接	3/4	(603,920) 0 <603,920>	(603,920) 0 <603,920>	(528,430) 0 <528,430>			
66	D - 1 - 10	まちづくり連携道路整備事業	(主)大船渡広 田陸前高田線 花貝	県	県	直接	2/3	(290,000) 0 <290,000>	(290,000) 0 <290,000>	(241,666) 0 <241,666>			
67	D - 1 - 11	まちづくり連携道路整備事業	(国)340号 竹駒	県	県	直接	2/3	(430,000) 0 <430,000>	(430,000) 0 <430,000>	(358,329) 0 <358,329>			
68	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	陸前高田市	市	市	直接	4/5	(8,114,302) 0 <8,114,302>	(8,114,302) 0 <8,114,302>	(6,491,441) 0 <6,491,441>			
83	D - 1 - 12	防災集団移転関連道路整備事業(長部(4))	長部	市	市	直接	2/3	(125,700) 0 <125,700>	(125,700) 0 <125,700>	(104,750) 0 <104,750>			※【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-1-18 都市計画道路西和野山苗代線整備事業 流用額: [427]54,191千円(国費44,708千円) 流用後交付対象事業費: 491,709千円(国費405,658千円)
89	D - 4 - 6	災害公営住宅整備事業(大野地区)	広田	市	市	直接	3/4	(126,856) 0 <126,856>	(126,856) 0 <126,856>	(110,999) 0 <110,999>			※【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-17-4 都市再生区域整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業) 流用額: [47]86,197千円(国費76,422千円) 流用後交付対象事業費: 1,236,949千円(国費1,062,326千円)
93	D - 4 - 7	災害公営住宅整備事業	米崎	県	県	直接	3/4	(533,822) 0 <533,822>	(533,822) 0 <533,822>	(467,094) 0 <467,094>			
96	D - 20 - 4	復興まちづくり支援施設整備事業 (自治会館等整備事業)	高田、広田、 米崎、小友	市	市	直接	1/3	(26,400) 0 <26,400>	(26,400) 0 <26,400>	(17,600) 0 <17,600>			
99	D - 4 - 8	災害公営住宅整備事業(田端地区)	広田	市	市	直接	3/4	(78,459) 0 <78,459>	(78,459) 0 <78,459>	(68,651) 0 <68,651>			※【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-17-4 都市再生区域整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業) 流用額: [47]79,318千円(国費29,654千円) 流用後交付対象事業費: 611,199千円(国費534,797千円)
102	D - 1 - 18	都市計画道路西和野山苗代線整備事業	高田	市	市	直接	2/3	(583,587) 0 <583,587>	(583,587) 0 <583,587>	(481,459) 0 <481,459>			
103	D - 15 - 3	津波復興拠点整備事業(高田南地区)	高田	市	市	直接	1/2	(6,757,743) 0 <6,757,743>	(6,757,743) 0 <6,757,743>	(5,068,307) 0 <5,068,307>			

(様式1-4)

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成29年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
109	D - 1 - 19	市道鳴石線ほか整備事業	高田	市	市	直接	2/3	(261,360) 0 <261,360>	(261,360) 0 <261,360>	(217,800) 0 <217,800>			
110	D - 1 - 20	都市計画道路裏田中和野線整備事業	高田	市	市	直接	2/3	(154,210) 0 <154,210>	(154,210) 0 <154,210>	(127,223) 0 <127,223>			
111	D - 4 - 9	災害公営住宅整備事業(今泉地区)	今泉	市	市	直接	3/4	(2,077,815) 0 <2,077,815>	(2,077,815) 0 <2,077,815>	(1,818,088) 0 <1,818,088>			
112	D - 4 - 10	災害公営住宅整備事業(長部地区)	長部	市	市	直接	3/4	(1,144,404) 0 <1,144,404>	(1,144,404) 0 <1,144,404>	(1,001,353) 0 <1,001,353>			
113	D - 5 - 2	災害公営住宅家賃低廉化事業	陸前高田市内	市	市	直接	3/4	(393,798) 0 <393,798>	(393,798) 0 <393,798>	(344,573) 0 <344,573>			
114	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低減事業	陸前高田市内	市	市	直接	1/2	(37,658) 0 <37,658>	(37,658) 0 <37,658>	(28,243) 0 <28,243>			
116	D - 1 - 21	都市計画道路町森の前線整備事業	高田	市	市	直接	2/3	(92,181) 0 <92,181>	(92,181) 0 <92,181>	(76,817) 0 <76,817>			
117	◆ D - 17 - 4 - 2	高田地区海岸砂浜再生事業	高田	県	県	直接	4/5	(965,000) 0 <965,000>	(965,000) 0 <965,000>	(772,000) 0 <772,000>			
118	◆ D - 17 - 4 - 3	高田松原地区津波復興祈念公園整備事業	高田	県	県	直接	4/5	(245,000) 0 <245,000>	(245,000) 0 <245,000>	(196,000) 0 <196,000>			
121	◆ D - 17 - 3 - 2	地下埋設物等撤去事業(今泉地区)	今泉	市	市	直接	4/5	(417,157) 0 <417,157>	(417,157) 0 <417,157>	(333,725) 0 <333,725>			
122	◆ D - 17 - 4 - 4	地下埋設物等撤去事業(高田地区)	高田	市	市	直接	4/5	(337,260) 0 <337,260>	(337,260) 0 <337,260>	(269,808) 0 <269,808>			

(様式1-4)

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成29年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考	
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e		
							合計額	(42,005,966)	(42,005,966)	(33,378,251)	(0)	(0)		
								0	0	0	0	0		
								<42,005,966>	<42,005,966>	<33,378,251>	<0>	<0>		

都道府県名	岩手県	担当部局名	財政課	担当者氏名	村上 裕太
市町村名	陸前高田市	電話番号	0192-54-2111	メールアドレス	rt0895@city.rikuzentakata.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成29年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
14	D - 21 - 1	下水道事業(新市街地污水管路等整備事業)	高田、今泉、 長部	市	市	直接	1/2	(343,500) 0 <343,500>	(343,500) 0 <343,500>	(257,625) 0 <257,625>			
24	D - 1 - 5	まちづくり連携道路整備事業	(主)大船渡広 田陸前高田線 久保~泊	県	県	直接	2/3	(579,000) 0 <579,000>	(579,000) 0 <579,000>	(482,500) 0 <482,500>			
48	D - 17 - 3	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区 画整理事業)	今泉	市	市	直接	1/2	(1,976,785) 0 <1,976,785>	(1,976,785) 0 <1,976,785>	(1,482,588) 0 <1,482,588>			
49	D - 17 - 4	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区 画整理事業)	高田	市	市	直接	1/2	(3,337,304) 0 <3,337,304>	(3,337,304) 0 <3,337,304>	(2,502,978) 0 <2,502,978>			
68	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	陸前高田市	市	市	直接	4/5	(1,062,817) 0 <1,062,817>	(1,062,817) 0 <1,062,817>	(850,253) 0 <850,253>			
93	D - 4 - 7	災害公営住宅整備事業	米崎	県	県	直接	3/4	(665,986) 0 <665,986>	(665,986) 0 <665,986>	(582,737) 0 <582,737>			
96	D - 20 - 4	復興まちづくり支援施設整備事業 (自治会館等整備事業)	高田、広田、 米崎、小友	市	市	直接	1/3	(81,664) 0 <81,664>	(65,758) 0 <65,758>	(46,489) 0 <46,489>			
98	★ F - 4 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業(県分)	陸前高田市	県	県	直接	4/5	(469,381) 0 <469,381>	(469,381) 0 <469,381>	(375,504) 0 <375,504>			
100	◆ D - 4 - 1 - 2	災害公営住宅駐車場整備事業	陸前高田市内	市	市	直接	4/5	(0) 13,000 <13,000>	(0) 13,000 <13,000>	(0) 10,400 <10,400>			
102	D - 1 - 18	都市計画道路西和野山苗代線整備事業	高田	市	市	直接	2/3	(66,909) 0 <66,909>	(66,909) 0 <66,909>	(55,757) 0 <55,757>			
109	D - 1 - 19	市道鳴石線ほか整備事業	高田	市	市	直接	2/3	(240,000) 0 <240,000>	(240,000) 0 <240,000>	(200,000) 0 <200,000>			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
113	D - 5 - 2	災害公営住宅家賃低廉化事業	陸前高田市	市	市	直接	3/4	(303,258) 0 <303,258>	(303,258) 0 <303,258>	(265,350) 0 <265,350>			
114	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低減事業	陸前高田市	市	市	直接	1/2	(51,027) 0 <51,027>	(51,027) 0 <51,027>	(38,270) 0 <38,270>			
118	◆ D - 17 - 4 - 3	高田松原地区津波復興祈念公園整備事業	高田	県	県	直接	4/5	(160,000) 0 <160,000>	(160,000) 0 <160,000>	(128,000) 0 <128,000>			
121	◆ D - 17 - 3 - 2	地下埋設物等撤去事業(今泉地区)	今泉	市	市	直接	4/5	(413,703) 0 <413,703>	(413,703) 0 <413,703>	(330,962) 0 <330,962>			
122	◆ D - 17 - 4 - 4	地下埋設物等撤去事業(高田地区)	高田	市	市	直接	4/5	(693,830) 0 <693,830>	(693,830) 0 <693,830>	(555,064) 0 <555,064>			
132	D - 21 - 2	下水道事業(今泉地区新市街地雨水排水管等整備事業)	今泉	市	市	直接	1/2	(309,095) 0 <309,095>	(309,095) 0 <309,095>	(231,821) 0 <231,821>			
133	D - 21 - 3	下水道事業(高田地区新市街地雨水排水管等整備事業)	高田	市	市	直接	1/2	(835,502) 0 <835,502>	(835,502) 0 <835,502>	(626,626) 0 <626,626>			
134	◆ D - 17 - 4 - 5	運動施設区域埋設物等撤去事業	高田	市	市	直接	4/5	(469,000) 0 <469,000>	(469,000) 0 <469,000>	(375,200) 0 <375,200>			
合計額								(12,058,761) 13,000 <12,071,761>	(12,042,855) 13,000 <12,055,855>	(9,387,724) 10,400 <9,398,124>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	財政課	担当者氏名	村上 裕太
市町村名	陸前高田市	電話番号	0192-54-2111	メールアドレス	rt0895@city.rikuzentakata.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成29年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
11	D - 15 - 2	津波復興拠点整備事業[高田北地区]	高田	市	市	直接	1/2	(1,397,051) 0 <1,397,051>	(1,397,051) 0 <1,397,051>	(1,047,788) 0 <1,047,788>			
21	D - 1 - 2	まちづくり連携道路整備事業	(国)340号 (仮)今泉大橋 今泉	県	県	直接	2/3	(0) 700,303 <700,303>	(0) 700,303 <700,303>	(0) 577,749 <577,749>			
24	D - 1 - 5	まちづくり連携道路整備事業	(主)大船渡広 田陸前高田線 久保～泊	県	県	直接	2/3	(0) 946,553 <946,553>	(0) 946,553 <946,553>	(0) 780,906 <780,906>			【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元:D-1-3 まちづくり連携道路整備事業(大石沖) 流用額:10,000千円(国費:8,250千円) 流用元:D-1-6 まちづくり連携道路整備事業(長部) 流用額:86,746千円(国費:71,565千円) 流用元:◆D-1-11 まちづくり連携道路調査事業(道路) 流用額:4,186千円(国費:3,454千円) 流用後交付対象事業費:3,787,485千円(国費:3,124,675千円)
48	D - 17 - 3	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)	今泉	市	市	直接	1/2	(6,112,580) 0 <6,112,580>	(6,112,580) 0 <6,112,580>	(4,584,435) 0 <4,584,435>			
49	D - 17 - 4	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)		市	市	直接	1/2	(4,803,660) 0 <4,803,660>	(4,803,660) 0 <4,803,660>	(3,602,745) 0 <3,602,745>			【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元:D-4-1 災害公営住宅整備事業(下和野地区) ◆D-23-2-1 高台移転関連道路整備支援事業 ◆D-17-1 防災集団移転関連道路配水管整備事業 ◆D-17-2-1 公共工事標準仕様書 ◆D-17-2-2 荒上げ地地の安定試験事業 D-20-2 防災まちづくり啓発活動(ハザーマップ作成) ◆D-20-2-1 防災まちづくり啓発活動(災害記録作成) D-20-3 地区公共施設等整備事業(中沢公民館歴史防災公園整備事業) D-4-5 災害公営住宅整備事業(長部1:水田地区) D-4-6 災害公営住宅整備事業(大野地区) ◆D-4-1-1 災害公営住宅活用事業(高田地区) D-4-8 災害公営住宅整備事業(旧福地区) D-15-1 津波復興拠点整備事業(高田東地区) 流用額:D-4-1 [H29]3,353千円(国費2,516千円) ◆D-23-2-1 [H29]221千円(国費166千円) ◆D-17-1 [H29]3,641千円(国費2,731千円) ◆D-17-2-1 [H29]398千円(国費272千円) ◆D-17-2-2 [H29]136,161千円(国費102,571千円) D-20-2 [H29]2,018千円(国費1,513千円) ◆D-20-2-1 [H29]244千円(国費183千円) D-20-3 [H29]38千円(国費6千円) D-4-8 [H29]1,380千円(国費1,035千円) D-4-6 [H29]1,000,563千円(国費75,422千円) ◆D-4-1-1 [H29]32,352千円(国費6,264千円) D-4-8 [H29]34,206千円(国費25,654千円) D-15-1 [H29]906,462千円(国費454,846千円) 流用後交付対象事業費:37,763,245千円(国費28,322,433千円)
102	D - 1 - 18	都市計画道路西和野山苗代線整備事業	高田	市	市	直接	2/3	(240,831) 0 <240,831>	(240,831) 0 <240,831>	(198,685) 0 <198,685>			【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元:D-1-6 防災集団移転関連道路整備事業(長部(2)) D-1-12 防災集団移転関連道路整備事業(長部(4)) D-1-13 防災集団移転関連道路整備事業(飯の沢) D-1-16 防災集団移転関連道路整備事業(六ヶ浦) 流用額:D-1-6 [H29]61,979千円(国費51,128千円) D-1-12 [H29]54,191千円(国費44,709千円) D-1-13 [H29]101,312千円(国費83,582千円) D-1-16 [H29]36,124千円(国費29,802千円) 流用後交付対象事業費:1,486,991千円(国費1,226,785千円)
103	D - 15 - 3	津波復興拠点整備事業(高田南地区)	高田	市	市	直接	1/2	(3,604,346) 0 <3,604,346>	(3,604,346) 0 <3,604,346>	(2,703,259) 0 <2,703,259>			

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位：千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
110	D - 1 - 20	都市計画道路裏田中和野線整備事業	高田	市	市	直接	2/3	(382,850) 0 <382,850>	(382,850) 0 <382,850>	(315,851) 0 <315,851>			
113	D - 5 - 2	災害公営住宅家賃低廉化事業	陸前高田市	市	市	直接	3/4	(0) 182,744 <182,744>	<0> 182,744 <182,744>	(0) 159,901 <159,901>			※【他事業より流用】(平成29年1月15日) 流用元: D-15-1 津波復興拠点整備事業(高田東地区) D-23-1 防災集団移転促進事業(計画決定事業) 流用額: D-15-1 [429]219,793千円(国費192,319千円) D-23-1 [429]91,117千円(国費79,727千円) 流用後交付対象事業費: 2,842,756千円(国費2,487,411千円)
114	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低減事業	陸前高田市	市	市	直接	1/2	(0) 52,242 <52,242>	<0> 52,242 <52,242>	(0) 39,181 <39,181>			
117	◆ D - 17 - 4 - 2	高田地区海岸砂浜再生事業	高田	県	県	直接	4/5	(2,907,000) 0 <2,907,000>	<2,907,000> 0 <2,907,000>	(2,325,600) 0 <2,325,600>			
118	◆ D - 17 - 4 - 3	高田松原地区津波復興祈念公園整備事業	高田	県	県	直接	4/5	(0) 845,000 <845,000>	<0> 845,000 <845,000>	(0) 676,000 <676,000>			
122	◆ D - 17 - 4 - 4	地下埋設物等撤去事業(高田地区)	高田	市	市	直接	4/5	(0) 1,112,089 <1,112,089>	<0> 1,112,089 <1,112,089>	(0) 889,671 <889,671>			
132	D - 21 - 2	下水道事業(今泉地区新市街地雨水排水等整備事業)	今泉	市	市	直接	1/2	(321,801) 0 <321,801>	<321,801> 0 <321,801>	(241,350) 0 <241,350>			
137	D - 2 - 2	区画整理関連進道路事業(高田地区)	高田	市	市	直接	2/3	(4,286,007) 0 <4,286,007>	<4,286,007> 0 <4,286,007>	(3,571,672) 0 <3,571,672>			
合計額								(24,056,126) 3,838,931 <27,895,057>	(24,056,126) 3,838,931 <27,895,057>	(18,591,385) 3,123,408 <21,714,793>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

省庁名： 国土交通省

平成29年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位：千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
	都道県名	岩手県	担当部局名	財政課				担当者氏名	村上 裕太				
	市町村名	陸前高田市	電話番号	0192-54-2111				メールアドレス	rt0895@city.rikuzentakata.iwate.jp				

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。